

新型コロナウイルス感染症患者の受入れ総数の推移について（累計）

令和 6 年 7 月 1 1 日

日本私立医科大学協会調べ

■ 国立大学（42大学44病院）

■ 公立大学（8大学15病院）

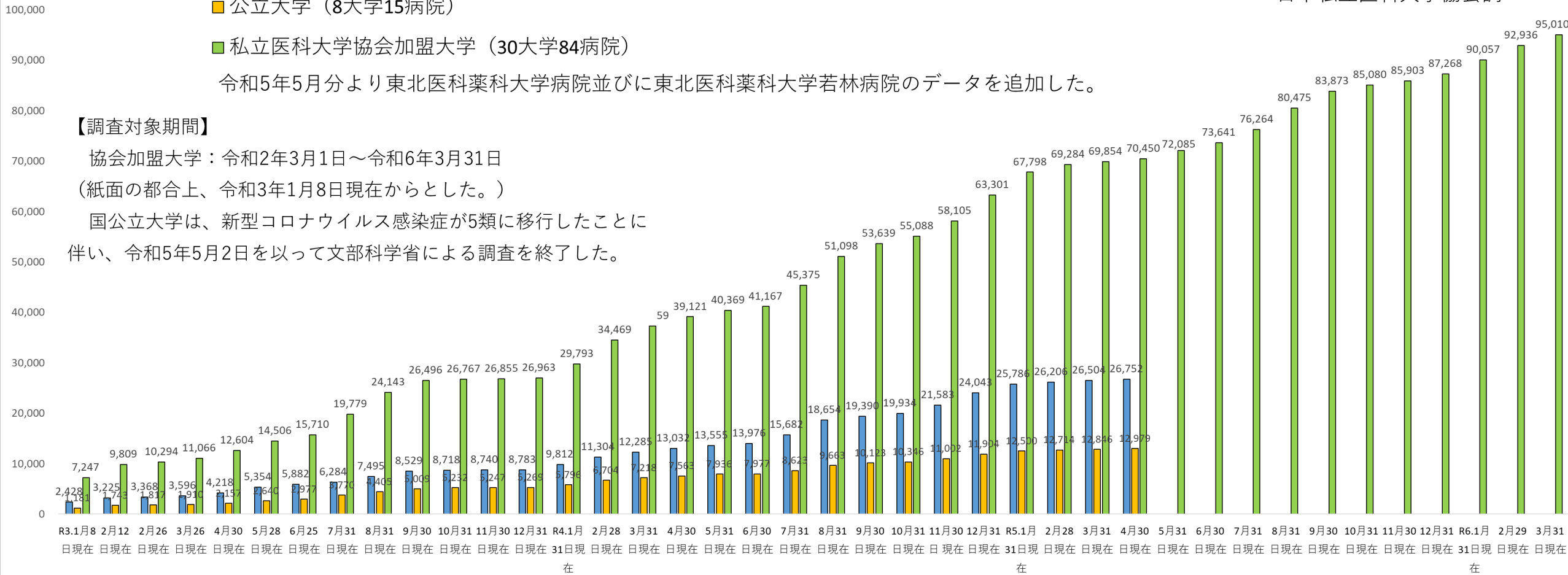
■ 私立医科大学協会加盟大学（30大学84病院）

令和5年5月分より東北医科薬科大学病院並びに東北医科薬科大学若林病院のデータを追加した。

【調査対象期間】

協会加盟大学：令和2年3月1日～令和6年3月31日

（紙面の都合上、令和3年1月8日現在からとした。）

国公立大学は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに
伴い、令和5年5月2日を以って文部科学省による調査を終了した。

新型コロナウイルス感染症患者受入れ総数（令和5年4月30日現在）

<日本私立医科大学協会調べ>

受入患者総数

【調査対象期間】

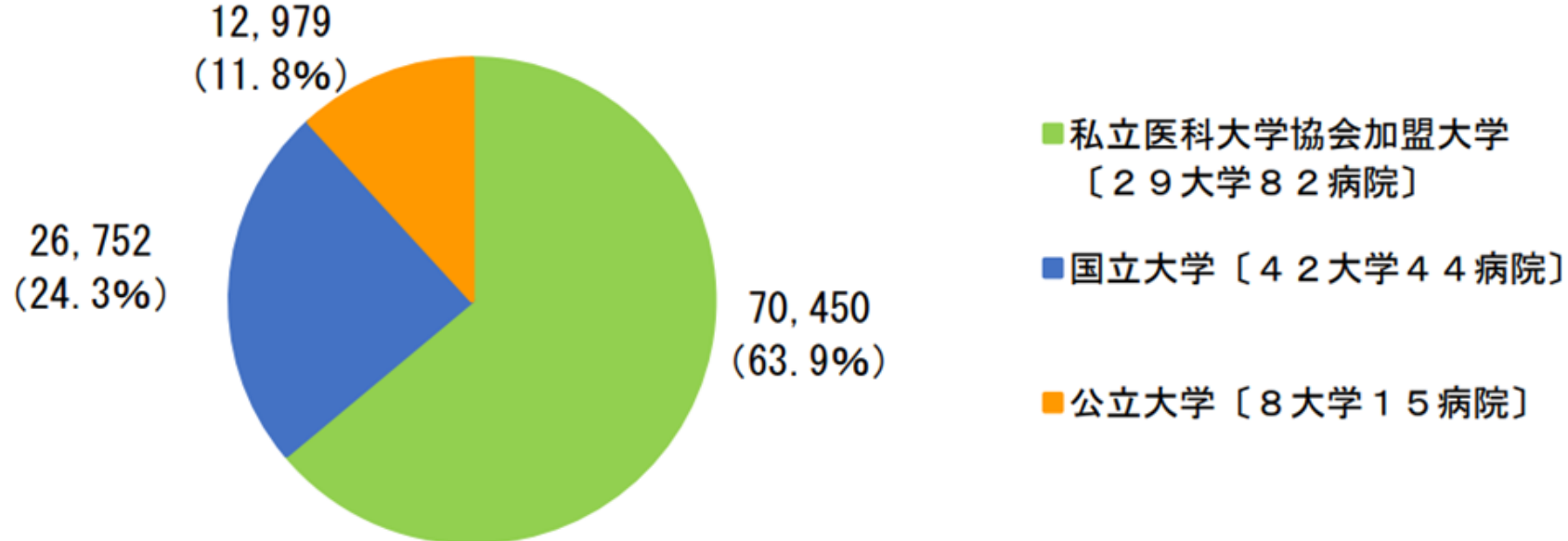
協会加盟大学

：令和2年3月1日～令和5年4月30日

国公立大学

：令和2年2月14日～令和5年5月2日

私立医科大学協会加盟大学 〔29大学82病院〕	70,450名（63.9%）
国立大学〔42大学44病院〕	26,752名（24.3%）
公立大学〔8大学15病院〕	12,979名（11.8%）
合 計	110,181名



被災地への医師等派遣状況(国公立大学別)

平成29年3月31日
一般社団法人 日本私立医科大学協会

平成29年3月31日現在

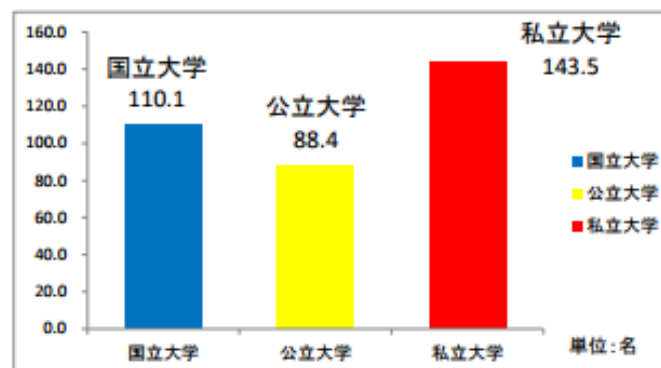
表1:DMAT含む医師等派遣状況

	大学数	病院数	チーム数	派遣人数	派遣延べ人数
国立大学	41大学	44病院	2,082チーム	4,515名	21,775名
公立大学	7大学	8病院	261チーム	619名	3,314名
私立大学	29大学	68病院	2,163チーム	4,164名	15,980名
					41,069名

※国公立大学の派遣延べ人数については、文部科学省医学教育課から提供された資料より、下記【派遣延べ人数のカウント方法】に基づいて本協会において算出した。

表2:1大学当たりの医師等派遣人数(単位:名)

国立大学	110.1
公立大学	88.4
私立大学	143.5



【派遣人数のカウント方法】

医師5名、看護師1名、臨床心理士1名、事務1名のチーム構成で支援を行った場合、計8名を派遣人数としてカウントした。

【派遣延べ人数のカウント方法】

医師5名、看護師1名、臨床心理士1名、事務1名が4月23日から26日(4日間)まで支援を行った場合、4日間×計8名=32名を派遣延べ人数としてカウントした。

令和6年能登半島地震に伴う医師等派遣の状況調査結果

令和6年3月14日
一般社団法人 日本私立医科大学協会

対象期間:令和6年1月1日～31日

【派遣人数のカウント方法】

医師5名、看護師1名、臨床心理士1名、事務1名のチーム構成で支援を行った場合、それぞれの職種について人数をカウントした。

【派遣延べ人数のカウント方法】

例えば、医師1名が1月3日から6日(4日間)まで支援を行った場合、4日間×1名＝4名を派遣延べ人数としてカウントした。

大学名	チーム数	派遣人数(名)	派遣延人数(名)
1	4	16	76
2	1	1	7
3	18	65	328
4	5	9	46
5	2	8	40
6	3	11	61
7	4	16	68
8	1	5	45
9	4	18	81
10	9	30	136
11	12	37	160
12	8	23	84
13	4	9	41
14	9	25	131
15	※	※	※
16	4	13	76
17	4	12	66
18	4	14	64
19	17	87	390
20	5	13	63
21	15	44	229

大学名	チーム数	派遣人数(名)	派遣延人数(名)
22	8	23	101
23	4	22	108
24	10	44	218
25	7	34	420
26	9	32	185
27	5	20	99
28	2	6	33
29	3	16	233
30	1	1	6
合計	182	654	3,595
平均	6	23	124

※ 15番の大学においては、東京都保健医療局と調整した結果、支援に向かうのではなく対象となる患者の受け入れ要請があった場合に対応することとしていたため、該当期間での現地への派遣は行っていない。

加盟大学における地域医療体制に関する調査

都道府県別医師を派遣している

「病院数・派遣（外勤者、出向者）医師数」（分院を含む）（総数）

(令和6年10月現在)

30 大学 合計 13, 543 病院 43, 291 名

診療報酬上、医師少数地域への 医師派遣機能の評価

厚生労働省保健統計室「令和4年医師・歯科医師・薬剤師統計」（令和4年12月31日現在）より、都道府県（従業地）別にみた医療施設に従事する人口10万対医師数が少ない県10番目までの県を黄色で表示した。

また、同統計の人口10万対医師数を青色で記載した。

人口 10 万対医師数（全国）は 262.1 名



地域医療拠点として不可欠である加盟大学附属病院は主に医療過疎地域に分布しており、地域医療への貢献と同時に複合的疾患に対応できる各診療科の連携体制を確立している。

また、診療だけでなく「教育研究」、「卒前・卒後教育」、「生涯教育」の拠点として、本院と分院で連携し、分院を含めた「大学病院群」として高次機能の役割を果たしている。

日本私立医科大学協会加盟大学における

令和5年度財務関係諸調査 集計結果

「医学部＋附属病院」の合算値で、1大学平均

		令和4年度	令和5年度	前年度比
	補助金を除いた収入	759.7億円	795.9億円	+36.2億円 (+4.8%)
	補助金収入	75.8億円	37.0億円	▲ 38.8億円 (▲51.2%)
事業活動収入		835.5億円	832.9億円	▲ 2.6億円 (▲0.3%)
事業活動支出		792.4億円	817.9億円	+25.5億円 (+1.3%)
基本金組入前収支差額		43.1億円	15.0億円	▲ 28.1億円 (▲65.2%)

事業活動収入のうち、補助金について

	令和4年度	令和5年度	前年度比
経常費等補助金	71.8億円	33.9億円	▲ 37.9億円 (▲52.8%)
施設設備補助金	4.0億円	3.1億円	▲ 0.9億円 (▲22.6%)
補助金合計	75.8億円	37.0億円	▲ 38.8億円 (▲51.2%)

日本私立医科大学協会加盟大学における
附属病院(本院＋分院)平均

	令和4年度	令和5年度	前年度比
事業活動収入	734.7億円	731.8億円	▲2.9億円(▲0.4%)
事業活動支出	701.6億円	727.6億円	+26億円(+3.7%)
基本金組入前収支差額	33.1億円	4.2億円	▲28.9億円(▲87.3%)

令和4年度
 収支プラス 19校
収支マイナス 11校

令和5年度
 収支プラス 10校
収支マイナス 20校

日本私立医科大学協会加盟大学における
30学校法人平均

	令和4年度	令和5年度	前年度比
事業活動収入	1,019.9億円	1,022.7億円	+2.8億円(+0.3%)
事業活動支出	962.0億円	989.8億円	+27.8億円(+2.9%)
基本金組入前収支差 額	57.9億円	32.9億円	▲25億円(▲43.2%)

令和4年度
収支プラス 28校
収支マイナス 2校

令和5年度
収支プラス 19校
収支マイナス 11校

加盟大学附属病院(本院29病院)の医療収入と主な支出科目の経年推移

医療収入の合計

1兆949億円

対平成30年度比

1兆1,573億円

5.7%増

1兆1,118億円

1.5%増

1兆2,061億円

10.2%増

1兆2,221億円

11.6%増

1兆2,813億円

17.0%増

主な支出科目の合計

1兆1,500億円

対平成30年度比

1兆2,060億円

4.9%増

1兆1,741億円

2.1%増

1兆2,445億円

8.2%増

1兆3,042億円

13.4%増

1兆3,511億円

17.5%増

14,000

単位:億円

12,000

10,000

8,000

6,000

4,000

2,000

0

平成30年度

令和元年度

令和2年度

令和3年度

令和4年度

令和5年度

■人件費

■医療経費

■医療経費外支出

■施設・設備関係支出

■医療収入

平成30年度と令和5年度の比較

◎医療収入

1,864億円増(+17.0%)

1大学あたり 64億円増

◎支出計

2,011億円増(+17.5%)

1大学あたり 70億円増

■人件費

395億円増(+8.4%)

1大学あたり 15億円増

■医療経費

1,278億円増(+28.1%)

1大学あたり 44億円増

■医療経費外支出

273億円増(+19.3%)

1大学あたり 9億円増

■施設・設備関係支出

65億円増(+7.9%)

1大学あたり 2億円増

1. 本協会の「経理事務研究会第2委員会」の調査による「消費税負担額推移表(資金収支計算書)」より作成。
2. 加盟大学附属病院本院29病院の合計額。
3. 令和4年度より1大学が加盟したが、令和4年度・令和5年度とも本院29病院の合計額とした。
4. 医療収入には、室料差額収入が含まれる。
5. 人件費には、医師・看護師・技師・事務等が含まれる。
6. 医療経費には、薬品費・医材料費等が含まれる。
7. 医療経費外支出には、委託費・賃借費・光熱水費・その他一般管理費等が含まれる。
8. 施設・設備関係支出には、建物改修・医療機器購入支出等が含まれる。

電子カルテの費用に関するアンケート回答結果

27/30大学

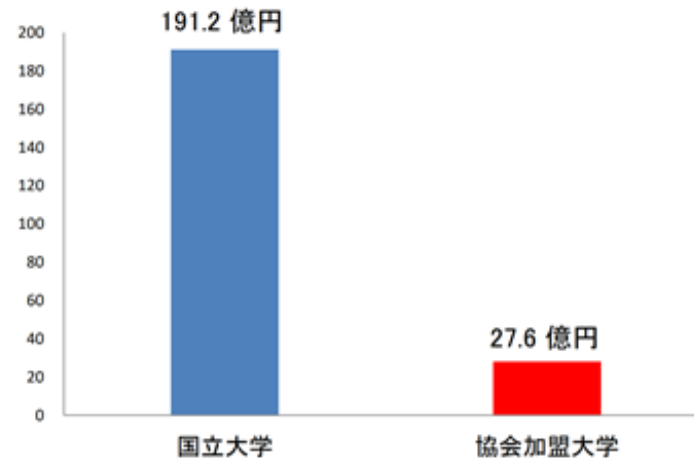
	電子カルテの費用の種別	必要となる費用		必要となる総額
設問2	電子カルテの導入費もしくは更新予定費 (更新は7年に1度)	本院	6,843,340,450 円	12,198,765,443 円
		分院	5,355,424,993 円	
設問3	電子カルテの保守費用	本院	3,744,374,056 円	7,603,859,851 円
		分院	3,859,485,795 円	
設問4	電子カルテの運用支援業務委託費	本院	1,119,605,274 円	2,122,877,213 円
		分院	1,003,271,939 円	
	総 合 計			21,925,502,507 円

一大学当たり 約812,055,648円

国立大学法人運営費交付金
ならびに私立大学等経常費補助金の比較
(令和5年度)

令和6年12月12日

医学部・医科大学を設置している国立大学41法人が対象
また、厚生労働省から補助を受けている産業医科大学を除く協会加盟大学29大学が対象



平均補助額

国立大学	協会加盟大学
191.2億円	27.6億円

出典:国立大学法人運営費交付金は令和6年10月18日付け「官報」に掲載されている損益計算書から作成

私立大学等経常費補助金は日本私立学校振興・共済事業団が公表している学校別交付額一覧から作成

- ・国立大学 経常利益合計に対する運営費交付金の割合は平均で25.9%
- ・私立大学 事業活動収入合計に対する経常費補助金の割合は平均で2.7%

大学病院勤務医の年間給与支給額の比較

区分	労災病院		国立病院		JCHO病院		大学病院	
	平均年齢	年間給与総額	平均年齢	年間給与総額	平均年齢	年間給与総額	職位	年間給与総額
院長			62.8歳	1,952万円	65.8歳	2,029万円	教授	900万円～1,100万円未満
医長以上			55.9歳	1,613万円	55.4歳	1,635万円	准教授	700万円～900万円未満
診療部長	52.3歳	1,449万円					講師	700万円～900万円未満
診療科長(医長)	43.2歳	1,261万円	53.1歳	1,524万円	50.0歳	1,420万円	助教	500万円～700万円未満
役職なし	37.9歳	1,047万円	43.1歳	1,212万円	41.9歳	1,158万円	医員	300万円～500万円未満

出典：2024.9.28配信 医療ニュースm3